



豊岡市の人口動態から見た第2期戦略の到達点と課題、 第3期戦略推進に向けた視点

中嶋 圭介

豊岡市地方創生戦略会議副座長
神戸市外国語大学准教授

2026年度第1回豊岡市地方創生戦略会議
2026年8月21日

1. 第2期戦略の到達点と課題

■ 社会減の改善に一定の成果も、婚姻数、出生数増加につなげられず

- 本市の人口減少対策戦略の主たるロジックは、以下の通り。

若年女性に選ばれるまち→若年女性の社会減を縮小→婚姻数を増加→出生数増加

- 大学設置、観光・演劇、地域おこし協力隊、ジェンダー、働きやすい職場等の取り組みを通して、若年女性の流出に一定の歯止めが認められる。
- しかし、Iターン増加による効果のようであり、Uターン増加が限定的。
- また、社会減の改善を自然減の改善につなげるリンクが依然として弱い。
- 本市・但馬地域での就職、結婚、出産のライフステージを切れ目なく、効果的に支援する必要がある。
- 若年女性の流出は10歳代後半～20歳代前半、結婚・出産は30歳前後が中心であり、約10年のタイムラグがあることに注意。

■ 若年日本人の流出を若年外国人で補完する構造がより顕著に、技能実習・特定技能制度→育成就労制度へ移行に際して定着・統合の課題に直面

- 若年日本人の流出を若年外国人で補完する構造、日本人の人口・移動規模が縮小、外国人の人口・移動規模が拡大、循環から統合へのシフト等により、若年外国人の増減や移動動向が本市の人口動態に与える影響が拡大。
- 若年外国人に定着・統合に加え、「切れ目ない支援」を提供し、家族形成を支援する必要がある。

2. 第3期戦略推進に向けた新たな視点(その1)

■ 「関係人口」の創出・拡大

- 本市では、従前「関係人口」という言葉・概念をあまり使用しておらず、戦略体系においても位置づけや取り組みを行ってこなかった。
- しかし、幾分かの「定住人口」減少を食い止めたとしても、大幅な減少を将来の前提とせざるを得ず、その中で本市の賑わい・活力を維持していくためには、「関係人口」による外部からの継続的な支援が必要不可欠、重要性を増す。
- また、「関係人口」は、将来の潜在的移住・定住者でもある。既存の移住・定住促進を含む社会減対策の実効性を上げるために必要な取り組み。
- 初動として、既存の「関係人口」の規模・タイプの推定、ターゲット特定、創出・拡大策の策定が必要。
- 具体的な施策や事業として、閣議決定「地方創生に関する総合戦略」(2025/12/23)には、以下のように記載されている(例3, 4は、閣議決定を参考に中嶋作成)。

例1) ふるさと住民登録制度の創設・・・二地域居住者の把握や負担軽減等に活用できる制度とすることを視野に入れるとともに、ふるさと納税制度の活用、空き家を活用した住居の提供、そうした住居の宿泊施設としての活用等、制度の拡充も含めた取組。二地域居住者と地域をつなぐコーディネーターの育成・確保、二地域居住の普及。

例2) 若者や女性の地域交流促進・・・大学等と地域が連携した地域課題解決プロジェクト「ふるさとミライカレッジ」や地域で働きながら地域の暮らしを体験する「ふるさとワーキングホリデー」の推進により若者や女性の移住や関係人口としての地域との関わりを創出・拡大する。また、小中高生を対象とした「地域留学」や「子ども農山漁村交流プロジェクト」を推進し、地方への人の流れを年代の切れ目なく加速化させる。

2. 第3期戦略推進に向けた新たな視点(その2)

例3)「本物の日本文化」を体験できる世界レベルの観光拠点の形成・・・主に城崎温泉のインバウンド旅行者をターゲットに、温泉文化を含む但馬全域の文化体験のプログラム企画・運営、人材育成。豊岡観光DMO、観光・芸術専門大学、城崎アートセンター、江原河畔劇場、永楽館、神鍋、竹野浜、各観光協会、事業者、行政の連携。

例4)「自然・環境経済」を体験できる世界レベルの観光拠点の形成・・・ラムサール条約、ジオパーク、コウノトリ、コウノトリ育むお米、その他の自然・環境経済に関する要素をプログラム化し、インバウンド、林間学校、修学旅行などの受け入れができないか。

■ 暮らしの「質」を維持する指標と取組み

例1) 行政によって提供される施設・サービスの水準・持続可能性(客観指標)

医療・介護・福祉アクセスの維持: 病院や高齢者施設への移動時間・距離、および人員確保の状況
公共交通・生活利便性: 人口減少・コンパクトシティ化に伴う、日常の買い出しや移動手段の確保率
子育て環境・教育の質: 保育サービスの充実度や、児童一人あたりの教育・支援体制

例2) 社会的つながりと関係性(ソーシャル・キャピタル)

孤立・孤独感: 困ったときに頼れる人(家族、友人、地域)がいるかどうかの割合
地域社会への信頼: 近所づきあいや地域社会の助け合い、絆の強さ
寛大さ: 他者への寄付やボランティア活動への参加率

例3) 幸福度・満足度(主観指標)

生活満足度: 自分自身の生活全般に対する10段階などの主観的評価
感情指標: 「喜び」「笑い」などのポジティブ感情と、「不安」「悲しみ」などのネガティブ感情の頻度
自己決定・選択の自由: 主要な選択(仕事、生き方など)を自分で決められているかという実感

【参考】 2024年度第1回豊岡市地方創生戦略会議(2024年5月27日)
「豊岡市の人口動態と「消滅可能性」と題して発表したもの
(一部情報を更新)

発表の要旨

■ 出生数の激減

・本市の出生数の激減は、コロナ禍から続く結婚・出産控えに、コロナ禍が明けてからも好転しない暮らしぶり、行動様式の変化などが拍車をかけているためと考えられる。

・創生戦略の下で日本人女性の社会減にやや改善が見られるが、このことが出生数に好影響をもたらすには、20歳前後で転入した女性の本市への定着率がカギを握る。また、結婚・出産年齢まで約10年間のタイムラグがある。

■ 若年日本人の流出を外国人労働者で補完する構造がより顕著に

・コロナ禍で縮小していた若年日本人の流出が再び拡大傾向に。コロナ禍前以上の外国人労働者受け入れによって補完する動きがより顕著に。

■ 本市の「消滅可能性」はほぼ一定のまま推移（「消滅可能都市」には認定されていない）

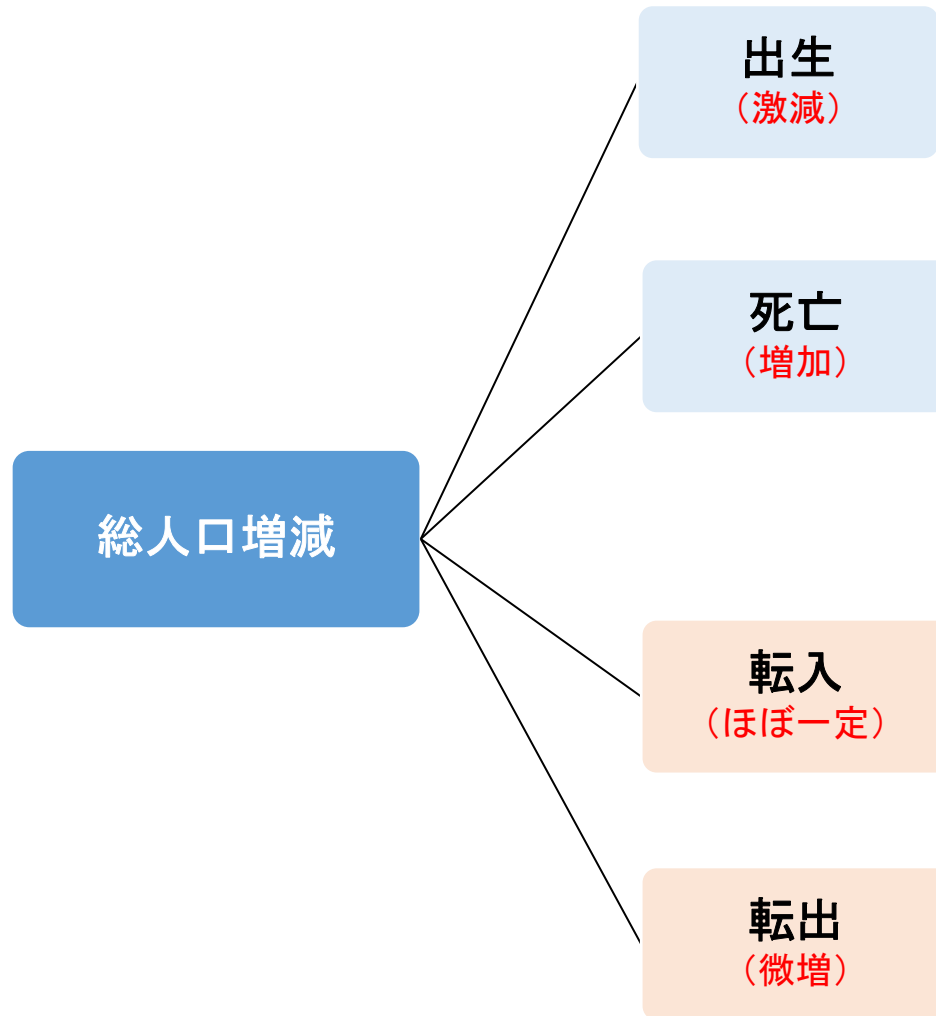
・本市の「消滅可能性」はやや悪化するも、「消滅可能都市」の認定をギリ回避。

・若年女性人口の減少要因は「自然減:社会減 = 1:2」となっており、「社会減対策が必要」と分析されている。

・本市と周辺自治体の「消滅可能性」を比較した場合、山陰地域東部の拠点都市として相対的な優位性を持つ。

・近年の重要な人口動態がいくつか反映されていないため、それらを踏まえて慎重に解釈すべき。その際、「消滅可能性」の認定か否かに、過度に一喜一憂する必要はない。

1. 自然増減・社会増減の動向



[出生数]

- ・ 約10年間で4割減少。特にコロナ禍に激減。
- ・ 社会減×結婚率低下×出生率低下の影響が全て重なっている。

[死亡数]

- ・ 団塊の世代が後期高齢者に。高齢者の死亡数は、当面増加傾向が続く。

「自然増減」が本市の人口減少に占める割合が、10年前の約50%から約70%に増加している。

[日本人の移動]

- ・ 男性より女性の「回復率」が低い傾向は続くが、近年女性の「回復率」に改善傾向がみられる。

[外国人の移動]

- ・ 外国人の受け入れはコロナ前の水準を超えた。
2025年、転入者の約4人に1人、転出者の約7人に1人は外国人。

「社会増減」は、コロナ前の好景気時に一時流出が増加(2018年△513人)。コロナ禍は減少。2024年から増加し始め、2025年△491。

1. 自然増減・社会増減の動向

本市の出生数の激減は、コロナ禍から続く結婚・出産控えに、コロナ禍が明けてからも好転しない暮らしぶり、行動様式の変化などが拍車をかけているためと考えられる。

$$\text{出生数} = \text{若年女性人口} \times \text{結婚率} \times \text{出生率}$$

(15～49歳)

■ 創生戦略開始後の若年女性の社会減縮小は、出生数減を食い止められなかったのか？

- ・ 若者の移動は20歳前後に集中しており、女性の初婚や初産との間に約10歳のタイムラグがある。従って、現在結婚・出産を控えている女性らは、2010年代前半以前に社会減によって縮小していた世代。
- ・ 創生戦略後に転入の増えた女性は、外国人労働者、専門職大学学生、地域おこし協力隊など、期間限定の本市滞在を前提とした者が多く、今後の定住率・結婚率・出生率が出生数動向の鍵を握る。
- ・ 以上より、創生戦略後の若年女性の社会減縮小のための取り組みでは、現在の出生数減少は食い止められなかった。

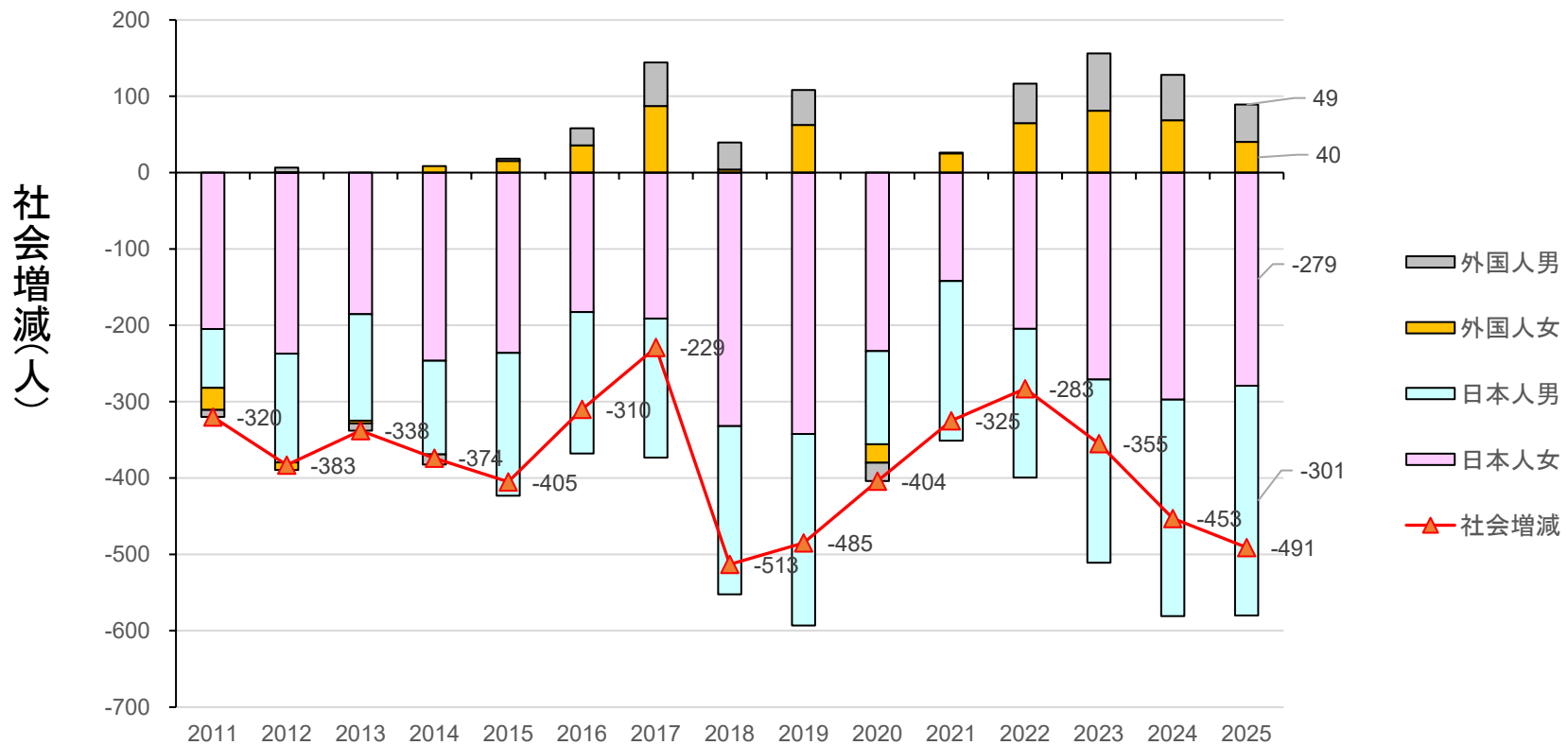
■ どうしてコロナ禍ではなく、終息期に激減したのか？

- ・ 全国的に多くの若者がコロナ禍において結婚・出産を控えたことが報告されている。有配偶者の産み控えは、出生数減少に即時の効果を持つが、結婚を控えた者の出生数減少への効果は、数年のタイムラグがある可能性がある。
- ・ コロナ禍終息によって経済社会生活は元に戻りつつあるが、物価高騰に賃金上昇は追い付かず、若者の暮らしぶりの体感は厳しく、見通しについても悲観している可能性が高い。控えていた結婚・出産を取り戻せていないどころか、その傾向にさらに拍車がかかっている可能性すらある。
- ・ コロナ禍における行動様式の変化も一要因となっている可能性もある。

1. 自然増減・社会増減の動向

コロナ禍で縮小していた若年日本人の流出が、再び拡大傾向に。
コロナ禍前以上の外国人労働者受け入れによって補完する動きが顕著に。

本市の性別・日本人／外国人別の社会増減(2011～2025年)



(出典)兵庫県企画部統計課「兵庫県の人口の動き」

2. 「消滅可能性」

- ・本市の「消滅可能性」はやや悪化するも、消滅可能都市の認定をギリ回避。
- ・若年女性人口の減少要因は「自然減: 社会減 = 1 : 2」となっており、「社会減対策が必要」と分析されている。

	日本創成会議(2014) 消滅可能性 【2010-2040年】	人口戦略会議(2024) 消滅可能性 【2020-2050年】			
	若年女性人口 (20-39歳)減少率	若年女性人口 (20-39歳)減少率	若年女性人口 (20-39歳)減少率 【封鎖人口】 自然減のみ	若年女性人口 (20-39歳)減少率 社会減のみ	社会減が全 体に占める 割合
		【A】	【B】	【C = A-B】	【C/A】
豊岡市	-48.8%	-49.9% (-1.1%)	-18.3%	-31.6%	63.3%
朝来市	-63.5%	-53.6% (9.9%)	-14.5%	-31.9%	72.9%
養父市	-58.3%	-58.1% (0.2%)	-14.6%	-43.5%	74.9%
香美町	-63.1%	-67.2% (-4.2%)	-7.9%	-59.4%	88.3%
新温泉町	-70.0%	-71.8% (-1.8%)	-14.6%	-57.2%	79.6%

(出典) 日本創成会議(2014); 人口戦略会議(2024)

2. 「消滅可能性」

- ・本市と周辺自治体の「消滅可能性」を比較した場合、本市の相対的な優位性。
- ・近年の重要な人口動態がいくつか反映されていないため、それらを踏まえて慎重に解釈すべき。その際、「消滅可能性」の認定か否かに、過度に一喜一憂する必要はない。

1. 豊岡市が但馬地域、鳥取県北東部、京都府北西部を含む山陰東部地域の中核都市として周辺自治体から若い世代を受け入れるまちとなっているため。
2. 技能実習生を中心とする外国人労働者の受け入れに占める女性割合が大きいため。
3. 地方創生総合戦略に基づいた施策の成果として、若年女性の社会減の改善が一定程度認められること(演劇活動と若者の移動の影響)。
4. 但し、今回の分析は2020年10月1日現在の国勢調査の実数値とそれに基づいた社人研による推計(2023)によるものであり、①コロナ禍以降の本市の自然減の悪化、②2021年開学の専門職大学の影響、③急増する外国人労働者の受け入れの影響などはフルには反映されていない。(2025年国勢調査の結果の多くは、2027年に公表予定。)